

## シンポジウム【減圧症】

### DAN (Divers Alert Network) JAPAN (ダイビング事故に対する緊急医療援助システム) について

白石健太<sup>1)</sup> 鈴木信哉<sup>2)</sup> 堂本英治<sup>3)</sup> 廣谷暢子<sup>4)</sup>  
 大畑雄太<sup>4)</sup> 小宮正久<sup>4)</sup> 中村亮子<sup>4)</sup> 高野 修<sup>1)</sup>  
 平川雅一<sup>1)</sup> 野澤 徹<sup>1)</sup> 宮里一敏<sup>1)</sup>

- 1)一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会  
 2)亀田総合病院  
 3)けいゆう病院  
 4)DANホットラインオペレーター

「DAN JAPAN」は、1992年（平成4年）1月に発足した、レジャーダイビングの安全確保と健全な発展に寄与することを目的とした団体である。全世界で4つの「DAN」（DAN US, DAN EUROPE, DAN SOUTHERN AFRICA 及び DAN JAPAN）が連携して活動しており、日本では一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が公益事業として運営している。

DAN JAPAN 事業は、会員制にて運営されており、会員は約 8,000 名（2023年9月現在）で、全世界の会員数は20万人を超えている。

ダイビングは、水中という特殊な環境下で行う活動であることから、潜水事故を防ぐための「正しい知識」と十分な「安全対策」が必要とされる。

さらに、万が一潜水を起因とする疾患が発症した場合には、「潜水医学に精通した医師の診察」および「再圧治療施設等における治療」が必要となることから、「DAN JAPAN」は、ダイビング事故者を早期に治療できる体制を構築するため、日本における活動を開始した。

具体的には、ダイビングの緊急事態に対応する「緊急ホットライン」（24時間365日体制）、非緊急の医療相談に対応する「メディカルインフォメーションライン」（医療相談）、実際に受診や相談が可能な「DDNET（Divers Doctor Network）」（登録医師数：229名／2023年4月現在）の構築など、ダイビングに関連した医療関連のサービスを提供しており、特にDDNETについては日本国内唯一のネットワークであり、ダイビン

グ業界において重要な役割を担っていると考ええる。

また、減圧障害を発症したダイバーの再圧治療の促進を目的とし、「再圧治療」を受けた会員に対して、治療費の一部補助を実施している。2022年度における上記医療サービスの取扱い件数は、「緊急ホットライン」は36件（図1）、「メディカルインフォメーションライン」は17件（図2）となっている。

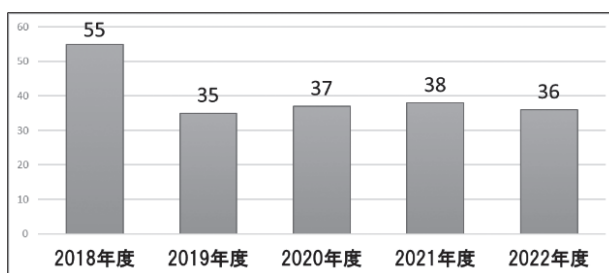


図1 ホットライン件数の推移

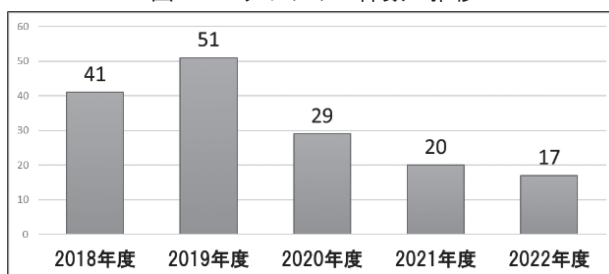


図2 医療相談件数の推移

なお、過去5年間において、「緊急ホットライン」には、減圧障害の疑いのある相談が201件寄せられ、そのうち55%は非会員からの相談であり、また、「メディカルインフォメーションライン」に寄せられた158件の相談のうち、47%は非会員からの相談であった。近年、非会員からの相談が増加傾向にある。